



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社プラザクリエイト本社 上場取引所 東
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 中村 守宏 TEL 03-3532-8812
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 金融機関向け

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,127	△11.9	91	△20.7	119	△51.8	△204	—
2022年3月期	21,719	5.1	115	△62.1	247	△36.7	120	△83.5

（注）包括利益 2023年3月期 △223百万円（-％） 2022年3月期 128百万円（△82.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△16.83	—	△8.2	1.0	0.5
2022年3月期	9.80	—	4.4	2.0	0.5

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,681	2,310	19.8	191.30
2022年3月期	12,129	2,682	22.1	220.90

（参考）自己資本 2023年3月期 2,310百万円 2022年3月期 2,682百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	439	△433	△242	1,172
2022年3月期	9	△287	△17	1,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	121	102.0	4.5
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	△59.4	4.9
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		241.6	

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2023年6月29日開催の定時株主総会にて、株式併合（普通株式5株を1株に併合/効力発生日2023年10月1日）を付議する予定です。上記の2024年3月期（予想）期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮しない金額を記載しております。

当該株式併合を考慮した場合、期末配当金は50円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,000	△5.9	130	41.4	150	25.8	50	—	4.14

※第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	13,836,258株	2022年3月期	13,836,258株
2023年3月期	1,757,701株	2022年3月期	1,693,001株
2023年3月期	12,139,949株	2022年3月期	12,321,733株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 企業集団の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和により、3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィーク、夏休み、冬休みとなりました。一方、長期化するウクライナ情勢や、急速な円安による物価上昇・原材料価格の高騰等により、経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境において、当社グループは引き続き、モバイル事業の生産性向上と、パレットプラザをはじめとしたイメージング事業の新たな収益の柱となる事業の創造に積極的に取り組んで参りました。

モバイル事業におきましては、オンライン販売を通じた格安プランの台頭など事業環境は大きく変化しています。そのような中、「SoftBank」、「Y!mobile」ブランドそれぞれの特長を活かし、多様なお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら、前連結会計年度と比べると、スマートフォンの販売台数は減少しています。要因としては、前第1四半期連結会計期間において「Y!mobile」ブランドへの移行を希望されるお客さまが増加したことの反動によるものと、円安等の影響による主力のスマートフォンの販売価格の値上げによる買い替えサイクルの長期化が挙げられます。

また、店舗外での販売イベントを積極的に実施した結果、イベント場所の使用料金および派遣スタッフ費用が増加しました。

一方で、実店舗の強みを生かした新たな取り組みとして、スマートフォンの設定などに不安のあるお客さまを対象にした店頭サポートの定額サービスを開始いたしました。

なお、当連結会計年度末における店舗数は、89店舗となっております（前連結会計年度末109店舗）。

デジタルデバイスや周辺ソリューションへの企業ニーズが高まってきていることから、法人営業部門の人員を拡充し、当社の店舗に来店される法人顧客に対しましては、端末の販売に加え、企業のDX推進をサポートしてまいりました。

以上の結果、モバイル事業の業績は、減収、増益となりました。

イメージング事業におきましては、プリント事業最大の商機である年賀状プリントは、Web年賀受付サービスを含む当社チェーン店全体の販売枚数は1283万枚（前年同期比84.3%）となりましたが、販売戦略の見直しにより、年賀状プリントの当社チェーン店全体売上高は前年同期比92.3%となりました。

iPhone修理の「アイサポ」を展開する株式会社ギア（本社：東京都新宿区）と提携して、「パレットプラザ」内でスマホ修理サービスをスタートし、当連結会計年度末までに38店舗で同サービスを開始しております。

なお、パレットプラザの店舗数は、当連結会計年度末には、フランチャイズ店舗190店、直営店舗22店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗239店、直営店舗は8店）。

新たなお客様との接点を増やす方法として、ポップアップストア専門部署を設置して、開催場所の選定から運営まで行える体制を整え、『つくるんです®』の知名度とブランド認知向上に努めました。

“オンライン会議のための個室空間” パーソナル・ミーティング・ボックス「One-Bo（ワンボ）」は、新たなラインナップを追加することで、多様なお客様のニーズに応じて参ります。

新たな収益の柱となる事業開発にコストを要したため、イメージング事業の業績は、減収、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、191億27百万円（前期比11.9%減）、営業利益は91百万円（前期比20.7%減）、経常利益1億19百万円（前期比51.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失2億4百万円（前期1億20百万円の利益）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業においては、当連結会計年度の新料金プラン移行からの反動などにより、売上高は158億82百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は3億95百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

②イメージング事業

当連結会計年度のイメージング事業においては、新規事業開発コストを計上したことなどから、売上高は32億44百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント損益は4億79百万円の損失（前年同期3億2百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の額は116億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円の減少となりました。主な要因は、未収入金が2億17百万円増加し、売掛金が2億86百万円、現金及び預金が2億33百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は93億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。主な要因は、未払金が62百万円増加し、短期リース債務が68百万円、長期借入金が40百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は23億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失2億4千万円及び支払配当金1億21百万円、自己株式の取得26百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から19.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、11億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が4億29百万円増加し、4億39百万円の収入（前期9百万円の収入）となりました。主な要因は、売掛債権の減少額が1億70百万円増加し、未収入金の増加額が1億55百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が1億46百万円増加し、4億33百万円の支出（前期2億87百万円の支出）となりました。主な要因は、事業譲渡による収入の減少1億98百万円、有形固定資産の取得による支出の増加3億38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が2億24百万円増加し、2億42百万円の支出（前期17百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の収入の増加2億円、セール・アンド・リースバックによる収入の増加63百万円、短期借入金の純増減額が6億20百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	17.2	18.4	22.9	22.1	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	34.2	43.0	36.1	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.5	5.7	△95.7	673.3	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	16.8	△0.9	0.2	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症対策が緩和された一方で、引き続き、原油、原材料価格の高騰やウクライナ情勢等による地政学的リスクの上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

2024年3月期の業績見通しにつきまして、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、当期の実績に鑑み、先行きの不透明感などから売上高をやや手堅く見込んでおります。このような状況を踏まえ、売上高180億円（前年同期比5.9%減）、営業利益1.3億円（前年同期比41.4%増）、経常利益1.5億円（前年同期比25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益0.5億円（前年同期2億4千万円の損失）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。次期の配当につきましても、1株当たり10円を予定しております。

(6) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むイメージング事業と携帯端末等の販売を営むモバイル事業としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	デジタルプリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス	(株)プラザクリエイト (株)ストアクロス
モバイル事業	携帯端末	(株)プラザクリエイト

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,497	1,172,613
売掛金	2,121,121	1,834,685
商品及び製品	2,369,040	2,406,858
原材料及び貯蔵品	105,548	216,841
未収入金	711,413	929,372
その他	365,563	249,194
貸倒引当金	△10,590	△18,058
流動資産合計	7,068,593	6,791,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,313,549	2,218,582
減価償却累計額	△1,072,567	△1,102,817
建物及び構築物 (純額)	1,240,981	1,115,764
機械装置及び運搬具	703,560	749,132
減価償却累計額	△694,710	△657,473
機械装置及び運搬具 (純額)	8,849	91,659
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,183,367	1,208,969
減価償却累計額	△1,144,033	△1,117,535
リース資産 (純額)	39,333	91,434
建設仮勘定	11,335	216,213
その他	733,529	786,640
減価償却累計額	△556,069	△573,860
その他 (純額)	177,460	212,780
有形固定資産合計	2,989,210	3,239,102
無形固定資産		
のれん	263,596	121,586
リース資産	52	23
その他	168,630	161,572
無形固定資産合計	432,280	283,182
投資その他の資産		
投資有価証券	121,067	44,187
長期貸付金	37,929	46,798
敷金及び保証金	1,379,898	1,187,143
繰延税金資産	21,850	2,609
その他	90,588	99,106
貸倒引当金	△12,290	△12,290
投資その他の資産合計	1,639,045	1,367,555
固定資産合計	5,060,536	4,889,839
資産合計	12,129,130	11,681,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,251	1,518,767
未払金	382,676	445,251
短期借入金	3,188,750	3,180,803
リース債務	123,949	55,262
未払法人税等	6,226	5,694
賞与引当金	139,347	118,270
その他	264,442	250,398
流動負債合計	5,594,645	5,574,449
固定負債		
長期借入金	3,362,796	3,321,992
リース債務	52,729	76,229
繰延税金負債	38,218	32,668
退職給付に係る負債	37,680	37,680
資産除去債務	174,439	148,035
長期預り保証金	186,171	179,641
固定負債合計	3,852,036	3,796,247
負債合計	9,446,681	9,370,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,914,109	1,588,311
自己株式	△582,698	△609,610
株主資本合計	2,659,906	2,307,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,541	3,452
その他の包括利益累計額合計	22,541	3,452
純資産合計	2,682,448	2,310,649
負債純資産合計	12,129,130	11,681,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,719,531	19,127,029
売上原価	14,675,351	12,583,511
売上総利益	7,044,179	6,543,517
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	785,782	669,345
給料手当及び賞与	2,441,572	2,189,183
賞与引当金繰入額	140,240	116,609
雑給	231,069	158,575
賃借料	963,807	914,693
のれん償却額	53,241	67,150
支払手数料	1,353,205	1,344,529
貸倒引当金繰入額	10,590	7,468
その他	948,805	984,055
販売費及び一般管理費合計	6,928,314	6,451,609
営業利益	115,865	91,908
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,151	7,244
協賛金収入	44,830	5,787
助成金収入	78,885	4,523
償却債権取立益	17,100	5,600
為替差益	2,848	16,707
物品売却益	1,205	18,899
その他	67,919	48,159
営業外収益合計	216,941	106,923
営業外費用		
支払利息	58,631	56,767
シンジケートローン手数料	11,000	10,000
その他	15,580	12,821
営業外費用合計	85,211	79,589
経常利益	247,594	119,243
特別利益		
固定資産売却益	620	18,091
事業譲渡益	26,653	—
特別利益合計	27,274	18,091
特別損失		
減損損失	127,370	249,563
店舗閉鎖損失	16,911	18,100
投資有価証券評価損	—	35,551
その他	8,311	9,000
特別損失合計	152,593	312,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	122,275	△174,881
法人税、住民税及び事業税	6,231	5,694
法人税等調整額	△4,709	23,789
法人税等合計	1,521	29,483
当期純利益又は当期純損失(△)	120,754	△204,365
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	120,754	△204,365

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	120,754	△204,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,183	△19,089
その他の包括利益合計	8,183	△19,089
包括利益	128,937	△223,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,937	△223,454
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,496	1,970,414	△507,679	2,791,231
会計方針の変更による累積的影響額			△28,984		△28,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,228,496	1,941,430	△507,679	2,762,247
当期変動額					
剰余金の配当			△148,074		△148,074
親会社株式に帰属する当期純利益			120,754		120,754
自己株式の取得				△75,019	△75,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△27,320	△75,019	△102,340
当期末残高	100,000	1,228,496	1,914,109	△582,698	2,659,906

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,357	14,357	2,805,589
会計方針の変更による累積的影響額			△28,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,357	14,357	2,776,604
当期変動額			
剰余金の配当			△148,074
親会社株式に帰属する当期純利益			120,754
自己株式の取得			△75,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,183	8,183	8,183
当期変動額合計	8,183	8,183	△94,156
当期末残高	22,541	22,541	2,682,448

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,496	1,914,109	△582,698	2,659,906
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,228,496	1,914,109	△582,698	2,659,906
当期変動額					
剰余金の配当			△121,432		△121,432
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△204,365		△204,365
自己株式の取得				△26,911	△26,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△325,798	△26,911	△352,709
当期末残高	100,000	1,228,496	1,588,311	△609,610	2,307,197

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,541	22,541	2,682,448
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,541	22,541	2,682,448
当期変動額			
剰余金の配当			△121,432
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△204,365
自己株式の取得			△26,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,089	△19,089	△19,089
当期変動額合計	△19,089	△19,089	△371,798
当期末残高	3,452	3,452	2,310,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,275	△174,881
減価償却費	288,936	276,382
減損損失	127,370	249,563
のれん償却額	53,241	67,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,520	—
受取利息及び受取配当金	△4,151	△7,244
支払利息	58,631	56,767
固定資産売却損益 (△は益)	△620	△16,042
事業譲渡損益 (△は益)	△26,653	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,551
売上債権の増減額 (△は増加)	115,660	286,435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△235,805	△149,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△234,218	△79,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,458	29,516
その他	△311,176	△83,399
小計	△4,572	491,650
利息及び配当金の受取額	4,151	7,244
利息の支払額	△58,665	△57,665
法人税等の支払額	△9,805	△6,226
助成金の受取額	78,885	4,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,992	439,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,936	△547,460
有形固定資産の売却による収入	93,400	23,669
無形固定資産の取得による支出	△101,683	△42,138
事業譲渡による収入	198,112	—
事業譲受による支出	△314,495	—
その他	46,279	132,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,322	△433,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△120,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,541,570	△1,528,751
自己株式の取得による支出	△75,019	△26,911
配当金の支払額	△147,852	△121,270
リース債務の返済による支出	△173,587	△128,892
セール・アンド・リースバックによる収入	20,702	83,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,326	△242,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,611	2,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292,044	△233,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,542	1,406,497
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,497	1,172,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 棚卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産（借手）

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。顧客による支配の獲得時点は、主に顧客に商品及び製品を引き渡した時点、または到着した時点で判断しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社がグループ全体の戦略的マネジメント機能を担い、事業会社である連結子会社が製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
物品売上	2,919,689	16,889,674	19,809,364	—	19,809,364
手数料、使用料等収入	322,483	1,045,928	1,378,412	—	1,378,412
顧客との契約から生じる収益	3,252,173	17,935,603	21,187,776	—	21,187,776
その他の収益	531,754	—	531,754	—	531,754
外部顧客への売上高	3,783,927	17,935,603	21,719,531	—	21,719,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,783,927	17,935,603	21,719,531	—	21,719,531
セグメント利益又は損失 (△)	△302,462	293,555	△8,906	124,772	115,865
セグメント資産	5,547,045	5,645,312	11,192,357	936,772	12,129,130
その他の項目					
減価償却費	183,103	100,859	283,962	4,973	288,936
のれん償却額	—	53,241	53,241	—	53,241
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	130,017	201,902	331,920	1,420	333,340

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額124,772千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,417千円及び当社とセグメントとの内部取引消去431,190千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額936,772千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,989,305千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△8,052,533千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額4,973千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,420千円は、全社資産に係わる設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
物品売上	2,469,956	14,881,584	17,351,541	—	17,351,541
手数料、使用料等収入	276,595	1,000,463	1,277,058	—	1,277,058
顧客との契約から生じ る収益	2,746,551	15,882,048	18,628,600	—	18,628,600
その他の収益	498,429	—	498,429	—	498,429
外部顧客への売上高	3,244,981	15,882,048	19,127,029	—	19,127,029
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,244,981	15,882,048	19,127,029	—	19,127,029
セグメント利益又は損失 (△)	△479,384	395,040	△84,344	176,253	91,908
セグメント資産	5,723,993	5,385,898	11,109,892	571,454	11,681,346
その他の項目					
減価償却費	163,731	107,451	271,182	5,199	276,382
のれん償却額	—	67,150	67,150	—	67,150
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	616,008	92,303	708,311	5,347	713,659

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額176,253千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,790千円及び当社とセグメントとの内部取引消去459,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額571,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,587,656千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△8,016,201千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額5,199千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,347千円は、全社資産に係わる設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	220円90銭	191円30銭
1株当たり当期純利益	9円80銭	△16円83銭

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	120,754	△204,365
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	120,754	△204,365
普通株式の期中平均株式数（株）	12,321,733	12,139,949

（重要な後発事象）

（株式併合及び株式併合に伴う定款の一部変更）

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、2023年6月29日開催予定の第36回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に株式併合（以下「本株式併合」といいます。）及び定款一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

本株式併合は、当社の普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施するものであります。

当社の株価は、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準である「5万円以上50万円未満」の範囲を下回っており、本株式併合によりこの状況の改善を図るものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

5株につき1株の比率をもって併合いたします。

（2023年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株式数が基準となります。）

③ 効力発生日

2023年10月1日

④ 効力発生日における発行可能株式総数

8,301,754株

発行可能株式総数についての定款の定めは、会社法第182条第2項に基づき、本株式併合の効力発生日に変更されます。詳細は下記2をご参照ください。

⑤ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2023年3月31日現在)	13,836,258株
株式併合により減少する株式数	11,069,007株
株式併合後の発行済株式総数	2,767,251株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合の比率に基づき算出した理論値であります。

⑥ 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

⑦ 株式併合の条件

本定時株主総会において、本株式併合に関する議案が承認可決されることを条件としております。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下の通りです。

1株当たりの純資産額	956円50銭
1株当たりの当期純利益	△84円15銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(4) 株式併合に伴う定款の一部変更

① 発行可能株式総数の変更

変更の理由

本株式併合の効力発生に伴い、会社法第182条第2項により、当社の発行可能株式総数につき、8,301,754株に減少する旨の定款の変更をしたものとみなされます。かかる点を定款の記載に反映してより明確化するため、本株式併合の効力が発生することを条件として、現行定款第6条の記載を変更するものであります。なお、本変更については、本株式併合の効力発生日である2023年10月1日をもって効力が発生する旨の附則を設け、効力発生日経過後、本附則を削除するものといたします。

②単元未満株式の買増制度導入に伴う変更

変更の理由

i. 株主の皆様の株式売買における利便性を高めるため、会社法第株主の皆様の株式売買における利便性を高めるため、会社法第194条に規定する単元未満株式の買増制度を導入いたしたく、単元未満株式についての権利の規定である第9条を変更、及び単元未満株式の買増しの規定を第10条として新設するものであります。

ii. 上記iの変更は、2023年年10月1日をもって、その効力を生じるものとする旨の附則を設けるものであります。なお、本附則は2023年年10月1日経過後、これを削除いたします。

※上記i及びiiの変更は、株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件として、本株主総会における承認時にその効力が生じるものとします。

③変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

変更の内容

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>41,508,774株</u>とする。</p> <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第9条 (条文省略)</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> <p>第10条から第40条 (条文省略)</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>8,301,754株</u>とする。</p> <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第9条 現行どおり</p> <p style="text-align: right;">(4) 次条に定める請求をする権利</p> <p>(単元未満株式の買増し)</p> <p>第10条 当社の株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売渡すことを請求（以下「買増請求」という。）することができる。但し、当社が売渡すべき数の自己株式を有しないときは、この限りでない。</p> <p>なお、買増請求をすることができる時期、請求の方法等については、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>第11条から第41条 (現行どおり)</p> <p><u>(附則)</u></p> <p><u>(経過措置)</u></p> <p><u>第1条 第6条 (発行可能株式総数)、第10条単元未満株式の買増しの変更は、2023年10月1日から効力を生ずるものとする。なお、本条の規定は、2023年10月1日経過後にこれを削除する。</u></p>

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,343	449,546
売掛金	43,340	83,160
前渡金	9,704	3,995
前払費用	3,725	4,865
未収入金	216,326	533,307
その他	808	1,418
流動資産合計	990,249	1,076,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,604	9,210
車両運搬具	2,182	5,925
工具、器具及び備品	11,522	10,013
土地	40,200	40,200
有形固定資産合計	64,509	65,349
無形固定資産		
ソフトウェア	2,254	1,562
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	5,366	4,673
投資その他の資産		
投資有価証券	121,067	44,187
関係会社長期貸付金	9,242,679	9,290,979
敷金及び保証金	30,620	30,350
繰延税金資産	21,850	2,609
その他	42,201	44,175
貸倒引当金	△1,450,616	△1,892,339
投資その他の資産合計	8,007,802	7,519,962
固定資産合計	8,077,678	7,589,985
資産合計	9,067,927	8,666,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,820,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,352,120	1,468,803
未払金	44,677	42,207
未払費用	1,530	1,562
未払法人税等	1,210	1,210
預り金	12,208	12,396
賞与引当金	2,730	2,591
その他	334	4,576
流動負債合計	3,234,811	3,233,348
固定負債		
長期借入金	3,062,796	3,033,992
資産除去債務	9,248	9,532
固定負債合計	3,072,044	3,043,524
負債合計	6,306,856	6,276,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	963,149	963,149
資本剰余金合計	1,228,496	1,228,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,992,732	1,667,067
利益剰余金合計	1,992,732	1,667,067
自己株式	△582,698	△609,610
株主資本合計	2,738,529	2,385,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,541	3,452
評価・換算差額等合計	22,541	3,452
純資産合計	2,761,071	2,389,405
負債純資産合計	9,067,927	8,666,278

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	431,208	459,040
売上総利益	431,208	459,040
販売費及び一般管理費	317,417	292,790
営業利益	113,790	166,250
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	181,580	180,821
その他	105,920	5,885
営業外収益合計	287,500	186,707
営業外費用		
支払利息	51,075	50,990
貸倒引当金繰入額	253,106	441,723
その他	4,281	4,084
営業外費用合計	308,462	496,797
経常利益又は経常損失 (△)	92,829	△143,840
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,709
特別利益合計	—	5,709
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,551
特別損失合計	—	35,551
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	92,829	△173,682
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△149	29,340
法人税等合計	1,060	30,550
当期純利益又は当期純損失 (△)	91,769	△204,232

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	2,049,037	2,049,037	△507,679	2,869,854
当期変動額								
剰余金の配当					△148,074	△148,074		△148,074
当期純利益					91,769	91,769		91,769
自己株式の取得							△75,019	△75,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△56,305	△56,305	△75,019	△131,325
当期末残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,992,732	1,992,732	△582,698	2,738,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,357	14,357	2,884,212
当期変動額			
剰余金の配当			△148,074
当期純利益			91,769
自己株式の取得			△75,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,183	8,183	8,183
当期変動額合計	8,183	8,183	△123,141
当期末残高	22,541	22,541	2,761,071

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,992,732	1,992,732	△582,698	2,738,529	
当期変動額									
剰余金の配当					△121,432	△121,432		△121,432	
当期純損失（△）					△204,232	△204,232		△204,232	
自己株式の取得							△26,911	△26,911	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△325,665	△325,665	△26,911	△352,576	
当期末残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,667,067	1,667,067	△609,610	2,385,952	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,541	22,541	2,761,071
当期変動額			
剰余金の配当			△121,432
当期純損失（△）			△204,232
自己株式の取得			△26,911
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,089	△19,089	△19,089
当期変動額合計	△19,089	△19,089	△371,665
当期末残高	3,452	3,452	2,389,405